



令和3年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年8月7日

上場会社名 ニチモウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務部長 (氏名) 八下田 良知

TEL 03-3458-3530

四半期報告書提出予定日 令和2年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第1四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	26,817	10.1	430	12.1	602	2.2	510	3.2
2年3月期第1四半期	29,845	7.2	490	5.4	589	11.8	527	19.8

(注) 包括利益 3年3月期第1四半期 670百万円 (%) 2年3月期第1四半期 56百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	148.66	145.25
2年3月期第1四半期	154.88	150.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第1四半期	70,609	15,999	22.5
2年3月期	62,152	15,500	24.8

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 15,894百万円 2年3月期 15,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期		50.00		50.00	100.00
3年3月期					
3年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	6.7	1,700	11.0	2,000	14.5	1,400	40.8	408.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期1Q	3,787,400 株	2年3月期	3,787,400 株
期末自己株式数	3年3月期1Q	354,795 株	2年3月期	354,775 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期1Q	3,432,618 株	2年3月期1Q	3,404,273 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況にあります。各種政策の効果もあり下げ止まりつつあります。先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことも期待されますが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきまして、新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な景気の悪化、人の移動制限における水産物需要の変化や営業活動の制限など、厳しい環境下にありました。

このような情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第134期中期経営計画（これからの100年に向かって）」の2年度として、「浜から食卓まで」を網羅した当社グループならではの強みを生かした営業活動に努めるとともに、事業横断による人材と組織の連携強化を図ってまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は268億17百万円（前年同期比30億27百万円の減少）、営業利益は4億30百万円（前年同期比59百万円の減少）、経常利益は6億2百万円（前年同期比12百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億10百万円（前年同期比16百万円の減少）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業におきましては、すみみでは国内すみみ身生産が堅調に推移致しましたが、市況悪化が影響し売上、利益ともに減少となりました。カニは新型コロナウイルスの影響による需要の減少で、減収減益となりました。北方凍魚は、引き続き収益改善を進め、在庫の圧縮や早期販売に努め、売上は減少致しましたが、利益は増加しました。助子は製品の販売は堅調でしたが、新型コロナウイルスによる海外加工への影響や原料買付の遅れにより、減収減益となりました。

これらの結果、売上高は175億66百万円（前年同期比26億32百万円の減少）、セグメント利益は2億84百万円（前年同期比2億83百万円の減少）となりました。

<海洋事業>

海洋事業におきましては、漁網・漁具資材部門では前年に引き続いて北海道沿岸での漁網・漁具需要が低調に推移し、予定していたまき網漁具資材の売上などが第2四半期に遅れたことなどから売上、利益ともに減少いたしました。船舶・機械部門におきましては、船体一括の売上により売上、利益ともに増加いたしました。養殖部門では養殖用資材や養殖成魚の販売は堅調に推移いたしましたことから売上、利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は35億57百万円（前年同期比10億94百万円の減少）、セグメント利益は68百万円（前年同期比61百万円の減少）となりました。

<機械事業>

機械事業におきましては、国内では総菜加工業界、豆腐業界、水産加工業界などからの加工機械の受注が増加したことや海外では豆腐生産設備や食品成形機の受注獲得ができたことで、売上、利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は26億36百万円（前年同期比10億95百万円の増加）、セグメント利益は2億75百万円（前年同期比2億72百万円の増加）となりました。

<資材事業>

資材事業におきましては、新型コロナウイルスの影響を受け、住宅内装材に使われる印刷用フィルムなどの受注が大きく落ち込みました。食品用包材は好調に推移しましたが、主力の印刷用フィルムの落ち込みを補うまでには至らず、売上・利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は23億30百万円（前年同期比5億11百万円の減少）、セグメント利益は75百万円（前年同期比0百万円の減少）となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業におきましては、「アグリマックス」や「イムバランス」等の素材の販売が増え、売上は増加しましたが利益は前期並みとなりました。

これらの結果、売上高は75百万円（前年同期比7百万円の増加）、セグメント損失は0百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

<物流事業>

物流事業では、新型コロナウイルスによる外出自粛の影響で食品・飲料・菓子の物量が増加したことや積極的な営業展開により新規取引が増えたことで売上は増加いたしました。ただし、人件費等の増加で利益は減少いたしました。

これらの結果、売上高は6億25百万円（前年同期比1億6百万円の増加）、セグメント利益は7百万円（前年同期比2百万円の減少）となりました。

<その他>

その他といたしましては、不動産の賃貸、人材派遣業を行っており、売上高は25百万円（前年同期比2百万円の増加）、セグメント利益は14百万円（前年同期比0百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は706億9百万円（前連結会計年度比13.6%増）となりました。

総資産の増加は、主として現金及び預金、売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

(負 債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は546億10百万円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。

総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は159億99百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。

純資産の増加は、主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の業績予想につきましては、前回公表（令和2年5月15日）いたしました連結予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,054	7,285
受取手形及び売掛金	14,756	17,553
商品及び製品	18,492	22,383
仕掛品	703	669
原材料及び貯蔵品	2,928	2,999
前渡金	466	383
その他	396	431
貸倒引当金	△94	△73
流動資産合計	43,704	51,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,832	7,860
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,937	△5,972
建物及び構築物(純額)	1,895	1,888
機械装置及び運搬具	7,300	7,348
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,309	△5,407
機械装置及び運搬具(純額)	1,990	1,940
船舶	36	36
減価償却累計額	△16	△18
船舶(純額)	19	18
工具、器具及び備品	828	849
減価償却累計額及び減損損失累計額	△620	△635
工具、器具及び備品(純額)	208	214
土地	2,767	2,765
建設仮勘定	126	163
有形固定資産合計	7,008	6,990
無形固定資産		
のれん	109	98
その他	113	231
無形固定資産合計	223	330
投資その他の資産		
投資有価証券	9,901	10,376
長期貸付金	3,843	3,712
破産更生債権等	940	933
長期預金	18	18
繰延税金資産	228	237
その他	436	434
貸倒引当金	△4,210	△4,108
投資その他の資産合計	11,159	11,603
固定資産合計	18,390	18,924
繰延資産		
社債発行費	57	53
繰延資産合計	57	53
資産合計	62,152	70,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,282	12,571
短期借入金	14,087	21,121
1年内償還予定の社債	282	282
1年内返済予定の長期借入金	3,464	3,408
未払法人税等	250	83
賞与引当金	464	253
その他	2,017	2,026
流動負債合計	31,849	39,746
固定負債		
社債	3,258	3,258
長期借入金	9,414	9,369
長期未払金	18	18
繰延税金負債	403	537
役員退職慰労引当金	186	188
退職給付に係る負債	1,035	1,007
その他	485	483
固定負債合計	14,802	14,863
負債合計	46,651	54,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
利益剰余金	10,556	10,894
自己株式	△1,003	△1,003
株主資本合計	13,964	14,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,966	2,179
繰延ヘッジ損益	14	0
為替換算調整勘定	△160	△210
退職給付に係る調整累計額	△389	△377
その他の包括利益累計額合計	1,431	1,591
新株予約権	104	104
非支配株主持分	0	0
純資産合計	15,500	15,999
負債純資産合計	62,152	70,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	29,845	26,817
売上原価	27,338	24,512
売上総利益	2,506	2,305
販売費及び一般管理費	2,016	1,874
営業利益	490	430
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	87	93
持分法による投資利益	49	185
為替差益	66	—
その他	45	27
営業外収益合計	250	308
営業外費用		
支払利息	102	91
為替差損	—	33
訴訟関連費用	39	—
その他	9	12
営業外費用合計	151	137
経常利益	589	602
税金等調整前四半期純利益	589	602
法人税、住民税及び事業税	55	59
法人税等調整額	6	32
法人税等合計	62	92
四半期純利益	527	510
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	527	510

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益	527	510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△420	218
繰延ヘッジ損益	△20	△13
為替換算調整勘定	△40	△50
退職給付に係る調整額	16	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△5
その他の包括利益合計	△470	160
四半期包括利益	56	670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56	670
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症は世界中で蔓延しており、海外経済の下振れ懸念や国内でも緊急事態宣言は解除されたものの未だ営業活動は制約が続くなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況となっております。

今後の広がり方や収束時期等に関して先行きを予測することは困難であります。当社グループでは、現時点で入手可能な外部情報等に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	20,199	4,652	1,541	2,842	67	518	29,822	23	29,845
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45	432	15	55	—	8	556	—	556
計	20,244	5,085	1,556	2,897	67	527	30,378	23	30,402
セグメント利益 又は損失(△)	568	129	2	75	△1	10	784	15	799

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	784
「その他」の区分の利益	15
全社費用(注)	△309
四半期連結損益計算書の営業利益	490

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	17,566	3,557	2,636	2,330	75	625	26,792	25	26,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	95	643	17	57	—	9	823	—	823
計	17,662	4,201	2,654	2,387	75	634	27,615	25	27,641
セグメント利益又は損失(△)	284	68	275	75	△0	7	710	14	724

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	710
「その他」の区分の利益	14
全社費用(注)	△293
四半期連結損益計算書の営業利益	430

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

取締役に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行

当社は、2020年7月31日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることを決議いたしました。

1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由

株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有し、当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)の株価向上および業績向上への貢献意欲や士気を高めることを目的として、発行するものです。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の名称

ニチモウ株式会社2020年度新株予約権

(2) 対象者

当社取締役7名(監査等委員である取締役を除く。)

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式15,000株

(4) 新株予約権の総数

150個(新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は100株)

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当の日にブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行の際の払込金額については、対象者の報酬請求権と相殺を行うため、現金による払い込みは行われないものとする。

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(7) 新株予約権の割当日

2020年8月28日

(8) 新株予約権を行使することができる期間

2020年8月29日から2040年8月28日までとする。